

### 業績の概要と財務方針

2001年3月期(当期)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が持ち直すなど、期中にかけて緩やかな改善基調をたどりました。しかし、民間需要の大半を占める個人消費においては、雇用・所得環境に目立った改善が見られず、依然として回復感に乏しい状況が続きました。さらに、期末には海外経済の減速の影響を受けて輸出や生産が減少するなど、景気は再び停滞感を強めました。

こうした厳しい状況を克服すべく、当社および連結子会社(当社等)は増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しなど事業運営の効率化に取り組み、健全かつ安定的な経営基盤の確立に努めました。この結果、当期の営業収益は前期比1.7%増の2兆5,460億円(20,869百万ドル)となりましたが、退職給付会計の適用により営業費用が大幅に増加したため、営業利益は前期比5.3%減の3,238億円(2,654百万ドル)となりました。一方、当期純利益は、長期債務の削減により支払利息が減少したことなどにより、前期比3.3%増の692億円(567百万ドル)となりました。当期末の株主資本比率は12.7%でした(前期末は11.7%)。

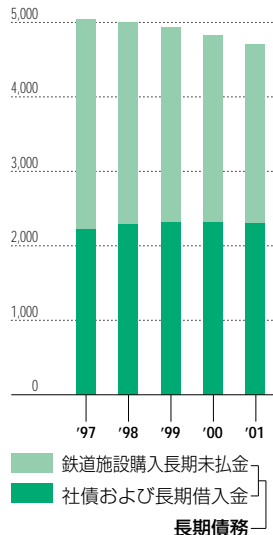
なお、当期の連結子会社数は前期の97社から株式の追加取得などにより3社増、合併・清算により3社減となり、97社、持分法適用会社数は前期の4社から持株比率の増加(自己株式の消却)、合併により2社減となり、2社となっています。

基本的な財務方針は、フリー・キャッシュ・フローの最大化に努め、依然財務体質の強化が必要という認識のもと、今後も当面長期債務の削減を最優先課題としています。債務削減等の十分な資金を確保するために、引き続き減価償却費の範囲内での効率的な投資を行うことを基本とします。

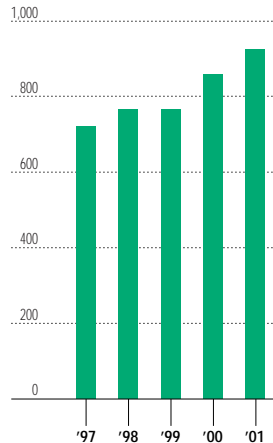
当期の長期債務の削減額は1,192億円(976百万ドル)、当期末の長期債務残高は4兆6,997億円(38,521百万ドル)でした。

注：社債および長期借入金、鉄道施設購入長期未払金は1年以内に返済する分も含んでいます。

長期債務  
(10億円)



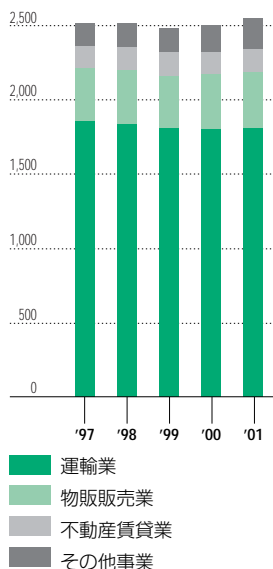
株主資本  
(10億円)



本冊子は、日本の読者の方々が東日本旅客鉄道株式会社の2001年3月期英文版アンニュアルレポートをお読みになる際の参考にしていただくことを目的として作成されたものです。  
特に財務セクションにつきましては、英文版アンニュアルレポートと対照してお読みくださいますよう、お願いいたします。

当期の固定資産の取得による支出額は3,435億円(2,816百万ドル)でした。これには、施設を設けることにより便益を受ける政府等からの金銭の提供を受けて行う負担金工事による資産の取得も含まれています。負担金工事には、例えば、道路と交差する鉄道を高架化する工事があります。これらを除いた自己資金による当期の設備投資額は2,970億円(2,434百万ドル)でした。これに対し、当期の減価償却費は3,297億円(2,702百万ドル)でした。

営業収益  
(10億円)



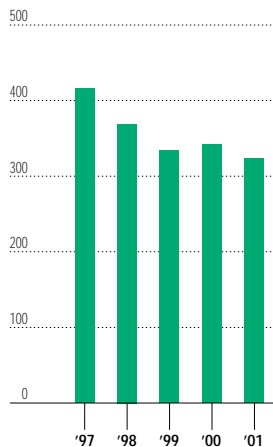
### 2001年3月期の業績

当期の営業収益は前期比1.7%増の2兆5,460億円(20,869百万ドル)となりました。一方、営業利益は、前期比5.3%減の3,238億円(2,654百万ドル)となり、営業収益の12.7%を占めています。

### 運輸業

運輸業においては、5方面への新幹線ネットワークを活用しつつお客様の多様なニーズに合わせた商品企画などのきめ細かな営業施策を展開した結果、鉄道事業営業収益が定期外収入の増に支えられてわずかながら増加したことにより、売上高は前期比0.5%増の1兆8,737億円(15,358百万ドル)となりました。一方、営業利益は、退職給付債務積立不足の償却などに伴う営業費用の増加により、前期比10.5%減の2,640億円(2,164百万ドル)となりました。

営業利益  
(10億円)



### 物品販売業

物品販売業においては、新たな店舗の開発やグループ外企業との提携による新業態店舗の展開などにより、売上高は前期比0.2%増の4,490億円(3,681百万ドル)となりました。営業利益は、店舗のスクラップアンドビルド、業務の効率化など採算性の向上に努めたことにより、前期比55.3%増の90億円(74百万ドル)となりました。

## 営業実績および財務状況の推移

	百万円 (1株当たりの数値を除く)				
	1997	1998	1999	2000	2001
各3月期					
営業収益	¥2,513,790	¥2,514,808	¥2,483,594	¥2,502,909	¥2,546,041
営業利益	416,402	368,699	334,472	341,957	323,751
当期純利益	70,661	66,235	21,929	66,963	69,174
減価償却費	274,133	283,711	319,687	329,583	329,651
当期純利益および減価償却費	344,794	349,946	341,616	396,546	398,825
1株当たり当期純利益(円)	17,665	16,559	5,482	16,741	17,294
1株当たり当期純利益および減価償却費(円)	86,199	87,487	85,404	99,137	99,706
各3月期末					
総資産	¥7,384,463	¥7,381,794	¥7,287,033	¥7,308,391	¥7,247,089
社債および長期借入金	2,223,163	2,285,063	2,320,246	2,319,664	2,307,483
鉄道施設購入長期未払金*	2,812,547	2,713,737	2,610,966	2,499,023	2,392,241
長期債務合計**	5,035,710	4,998,800	4,931,212	4,818,687	4,699,724
資本合計	719,510	765,424	766,880	856,401	923,568

- 注：1. 連結子会社数は1997年、1998年、1999年、2000年、2001年3月期にそれぞれ73社、80社、81社、97社、97社でした。  
 2. 1999年3月期の当期純利益の減少は、主に「厚生年金移換金追加負担金」(46ページ参照)をその他の費用に計上したことによります。  
 3. 2000年3月期より税効果会計を適用しています。  
 4. 2001年3月期より退職給付会計を適用しています。  
 5. 自己資金による設備投資額は1997年、1998年、1999年、2000年、2001年3月期にそれぞれ325,066百万円、268,425百万円、258,080百万円、288,106百万円、296,957百万円(2,434百万ドル)でした。

\* 鉄道施設購入長期未払金は、東北・上越および秋田新幹線の取得に伴う債務です。

\*\* 長期債務の1997年、1998年、1999年、2000年、2001年3月期末の加重平均金利はそれぞれ5.05%、4.79%、4.55%、4.40%、4.18%でした。

### 不動産賃貸業(ショッピングセンター)

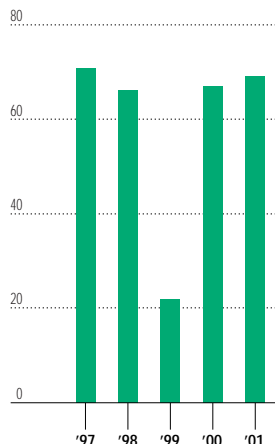
不動産賃貸業においては、食料品や生活雑貨主体の生活密着型ショッピングセンターの新規開発、既存店のリニューアルや有力テナントの積極的導入などの結果、売上高は前期比5.4%増の1,636億円(1,341百万ドル)となりました。一方、営業利益は、業務の効率化等に努めた結果、前期比8.9%増の354億円(291百万ドル)となりました。

### その他事業

当社等は、その他事業として、ホテル業、広告業、カード事業、情報処理業、清掃整備業等を営んでいます。ホテル業では新規ホテルの開業に加え、共同宣伝等の積極

### 当期純利益

(10億円)



的な営業活動を展開しました。広告業では、新規広告媒体の開発を行いました。カード事業では利便性の向上を図りました。また、ITを活用した新規ビジネスとしてインターネット上のショッピングモールを開設しました。これらの結果、売上高は前期比9.3%増の3,712億円(3,042百万ドル)、営業利益は前期比67.1%増の160億円(131百万ドル)となりました。

### その他の収益(費用)(営業外損益および特別損益)

支払利息は前期比6.9%減の2,052億円(1,682百万ドル)となりました。当期末の長期債務の加重平均金利は4.18%(前期末は4.40%)でした。

社債および借入金の支払利息は前期比10.3%減の716億円(587百万ドル)となりました。これは低金利が続くなか、長期債務を着実に削減してきたこと、借換えなどにより金利低減化に努めたことによるものです。

鉄道施設購入長期未払金に係る支払利息は、前期比5.0%減の1,336億円(1,095百万ドル)となりました。この減少は、購入価格に関する支払いが半期毎に元利均等分割で行われているために各分割支払金額中の元金の占める割合が構造的に増加していること、鉄道施設購入長期未払金の大きな部分に適用される変動利率の低下により各分割支払金額中の利息の占める割合が減少していることによるものです(51ページ参照)。

持分法による投資利益は前期比11.1%減の26億円(21百万ドル)、受取利息および配当金は、前期比54.5%増の26億円(21百万ドル)、その他(純額)は、4億円(4百万ドル)の収益(前期は45億円の費用)となりました。

これらの結果、その他の費用は、前期比9.5%減の1,995億円(1,636百万ドル)となりました。

### 税引前当期純利益と当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は前期比2.2%増の1,242億円(1,018百万ドル)となりました。当期純利益は、前期比3.3%増の692億円(567百万ドル)となりました。

## キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと(未払法人税等が減少したこと)などにより、前期より192億円(158百万ドル)減少し、4,555億円(3,733百万ドル)の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、安全・安定輸送対策、輸送力改善、駅ビル・ホテル等の設備投資を進めたことなどにより、2,663億円(2,183百万ドル)の流出となりました。なお、固定資産の取得による支出には、工事負担金による資産の取得(33ページ参照)、固定資産取得に係る未払金の増減も含まれています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期債務を1,192億円(976百万ドル)削減したことなどにより、1,611億円(1,321百万ドル)の流出となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は、前期末に比べ280億円(229百万ドル)増加し2,838億円(2,326百万ドル)となりました。

なお、連結財務諸表規則の改正により、2000年3月期から日本においても連結キャッシュ・フロー計算書の開示が義務づけられることになりました。この新しい基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書は、1999年3月期のもの(日本においては慣行的に作成されておらず、開示義務もありませんでした)とは表示方法が異なっています(48ページ参照)。

## 設備投資

設備投資については、個々の投資案件ごとに慎重な投資判断を行い、それに基づいて重点的、効率的な投資を行っています。2001年3月期の自己資金による設備投資額は、2,970億円(2,434百万ドル)でした。

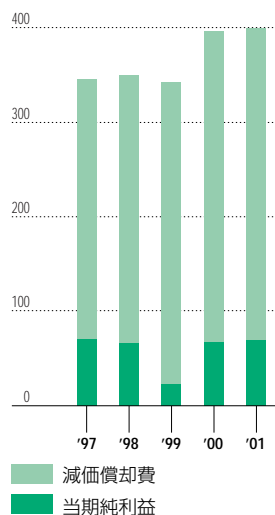
運輸業については、安全対策、サービス改善および輸送改善を図るための投資を中心に、自動列車停止装置(ATS-P)の導入、駅の改良、車両の新造などに2,150億円(1,762百万ドル)の設備投資を実施しました。

物品販売業の設備投資額は、駅構内および駅周辺での新規店舗の開発、既存店舗の改良等により111億円(91百万ドル)となりました。

不動産賃貸業については、新規駅ビルの建設、リニューアル等により273億円(224百万ドル)となりました。

その他事業については、新規ホテルの建設、情報処理業におけるシステム開発・機能増強等により436億円(357百万ドル)となりました。

当期純利益+減価償却費  
(10億円)



### 社債発行と格付け

多額の長期債務の借換え需要に対応するため、每期社債の発行、長期借入れを行っています。

当社は、2000年9月に、300億円(246百万ドル)(利率2.00%、2010年償還)と200億円(164百万ドル)(利率2.65%、2020年償還)、2001年2月に、300億円(246百万ドル)(利率1.70%、2011年償還)と100億円(82百万ドル)(利率2.30%、2021年償還)の計4本の国内普通社債を発行し、いずれも(株)格付投資情報センターからAAAの格付けを取得しています。当社の社債の発行条件は、当社の格付け、知名度等を適切に反映したものであり、市場においても高い評価を得ています。国内および海外での起債は今後も重要な資金調達手段であり、引き続きこのような起債を行っていきます。

2001年7月現在、スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社による当社の長期債格付けはそれぞれ、AA一、Aa2となっています。

## 連結貸借対照表

東日本旅客鉄道株式会社および子会社  
2000年および2001年3月期末

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2000	2001	2001
<b>&lt;資産&gt;</b>			
流動資産:			
現金および現金同等物(注記4) .....	¥ 255,775	¥ 283,817	\$ 2,326
営業債権:			
受取手形および売掛金 .....	116,709	138,492	1,135
非連結子会社・関連会社 .....	5,951	8,477	69
その他 .....	13,395	13,514	112
貸倒引当金(注記2) .....	(402)	(954)	(8)
	135,653	159,529	1,308
棚卸資産(注記2および5) .....	31,659	25,371	208
分譲土地建物(注記2および6) .....	43,968	32,381	265
繰延税金資産(注記13) .....	21,963	28,753	236
その他の流動資産 .....	34,924	31,928	262
流動資産合計 .....	523,942	561,779	4,605
投資:			
非連結子会社・関連会社(注記7および8) .....	114,500	134,217	1,100
その他(注記8) .....	147,432	162,947	1,336
	261,932	297,164	2,436
有形固定資産(注記2):			
建物 .....	1,695,158	1,734,697	14,219
構築物 .....	4,720,213	4,725,670	38,735
機械装置および車両 .....	2,056,648	2,107,491	17,275
土地 .....	2,282,548	2,257,906	18,507
建設仮勘定 .....	149,531	106,176	870
その他 .....	123,344	121,861	999
	11,027,442	11,053,801	90,605
減価償却累計額 .....	4,685,796	4,869,958	39,918
有形固定資産(純額) .....	6,341,646	6,183,843	50,687
その他の資産:			
長期繰延税金資産(注記13) .....	29,359	64,322	527
その他 .....	151,512	139,981	1,147
	180,871	204,303	1,674
	¥7,308,391	¥7,247,089	\$59,402

注記参照

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2000	2001	2001
<b>&lt;負債および資本&gt;</b>			
流動負債:			
短期借入金(注記10) .....	¥ 19,792	¥ 14,449	\$ 118
1年以内返済社債および長期借入金(注記10) .....	201,013	238,072	1,951
1年以内支払鉄道施設購入長期未払金(注記11) .....	106,851	110,058	902
前受運賃 .....	109,101	105,078	861
営業債務:			
支払手形および買掛金 .....	57,880	62,666	514
非連結子会社・関連会社 .....	33,701	28,455	233
その他 .....	406,720	367,577	3,013
	498,301	458,698	3,760
未払費用 .....	114,492	110,317	904
未払消費税等(注記12) .....	11,465	14,741	121
未払法人税等(注記13) .....	64,301	56,126	460
その他の流動負債 .....	29,270	43,907	361
流動負債合計 .....	1,154,586	1,151,446	9,438
社債および長期借入金(注記10) .....	2,118,651	2,069,411	16,962
鉄道施設購入長期未払金(注記11) .....	2,392,172	2,282,183	18,706
退職給付(給与)引当金(注記2および14) .....	441,937	483,248	3,961
預り保証金・敷金 .....	256,613	245,822	2,015
長期繰延税金負債(注記13) .....	3,961	2,681	22
その他の固定負債 .....	58,153	58,891	483
連結調整勘定 .....	—	816	7
少数株主持分 .....	25,917	29,023	238
偶発債務(注記15)			
資本(注記16および20):			
資本金			
普通株式、額面金額¥50,000:			
授権株式数16,000,000株、 発行済株式数4,000,000株 .....	200,000	200,000	1,639
資本準備金 .....	96,600	96,600	792
連結剰余金 .....	559,801	626,968	5,139
資本合計 .....	856,401	923,568	7,570
	¥7,308,391	¥7,247,089	\$59,402



## 連結損益計算書

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 1999年、2000年および2001年3月期	百万円			百万米ドル (注記2)
	1999	2000	2001	2001
営業収益(注記17) .....	¥2,483,594	¥2,502,909	¥2,546,041	\$20,869
営業費用(注記17):				
運輸業等営業費および売上原価 .....	1,711,610	1,718,874	1,722,744	14,121
販売費および一般管理費 .....	437,512	442,078	499,546	4,094
	2,149,122	2,160,952	2,222,290	18,215
営業利益(注記17) .....	334,472	341,957	323,751	2,654
その他の収益(費用):				
支払利息 .....	(84,169)	(79,806)	(71,585)	(587)
鉄道施設購入長期未払金利息 .....	(146,718)	(140,615)	(133,570)	(1,095)
受取利息および配当金 .....	2,219	1,680	2,596	21
持分法による投資利益 .....	8,481	2,922	2,598	21
厚生年金移換金追加負担金(注記2) .....	(70,475)	—	—	—
その他 .....	9,128	(4,519)	445	4
	(281,534)	(220,338)	(199,516)	(1,636)
税引前当期純利益 .....	52,938	121,619	124,235	1,018
法人税等(注記13):				
当年度分 .....	29,231	79,103	95,446	782
繰延税額 .....	—	(25,313)	(42,570)	(349)
少数株主利益 .....	(1,778)	(866)	(2,185)	(18)
当期純利益 .....	¥ 21,929	¥ 66,963	¥ 69,174	\$ 567
1株当たり当期純利益(注記2) .....	¥ 5,482	¥ 16,741	¥ 17,294	\$ 142

注記参照

## 連結株主資本変動表

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 1999年、2000年および2001年3月期	普通株式の数 (千株)	百万円		
		資本金	資本準備金	連結剰余金
1998年3月31日残高	4,000	¥200,000	¥96,600	¥468,824
当期純利益				21,929
配当金(1株当たり5,000円)				(20,000)
役員賞与				(473)
1999年3月31日残高	4,000	200,000	96,600	470,280
過年度税効果調整額				21,646
連結子会社増加による増加額				9,180
持分法適用会社増資による増加額				12,580
当期純利益				66,963
配当金(1株当たり5,000円)				(20,000)
役員賞与				(428)
持分法適用会社増加による減少額				(420)
2000年3月31日残高	4,000	200,000	96,600	559,801
連結子会社増加による増加額				941
持分法適用会社増資による増加額				18,529
当期純利益				69,174
配当金(1株当たり5,000円)				(20,000)
役員賞与				(536)
持分法適用会社減少による減少額				(941)
2001年3月31日残高	4,000	¥200,000	¥96,600	¥626,968

	百万米ドル (注記2)		
	資本金	資本準備金	連結剰余金
2000年3月31日残高	\$1,639	\$792	\$4,589
連結子会社増加による増加額			8
持分法適用会社増資による増加額			152
当期純利益			567
配当金(1株当たり40.98ドル)			(164)
役員賞与			(5)
持分法適用会社減少による減少額			(8)
2001年3月31日残高	\$1,639	\$792	\$5,139

注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (注記3)

	百万円
東日本旅客鉄道株式会社および子会社 1999年3月期	1999
営業活動によるキャッシュ・フロー:	
当期純利益.....	¥ 21,929
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整:	
減価償却費(注記17).....	319,687
退職給与引当金繰入額.....	57,454
持分法による投資利益.....	(7,781)
営業債権の増加.....	(2,017)
棚卸資産の増加.....	(7,319)
分譲土地建物の増加.....	(2,047)
前受運賃の減少.....	(607)
営業債務の増加.....	12,905
未払費用の減少.....	(5,630)
未払消費税等の減少.....	(10,778)
未払法人税等の減少.....	(21,220)
預り保証金・敷金の減少.....	(16,828)
少数株主持分の増加.....	1,495
その他.....	26,053
営業活動による純キャッシュ・フロー.....	365,296
投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の購入.....	(312,526)
投資およびその他の資産の減少.....	30,444
投資活動に用いられた純キャッシュ・フロー.....	(282,082)
財務活動によるキャッシュ・フロー:	
コマーシャル・ペーパーの純増.....	20,000
短期借入金の純減.....	(4,710)
社債および長期借入金による資金の調達.....	341,549
社債および長期借入金の償還・返済.....	(306,366)
鉄道施設購入長期未払金の支払い.....	(102,771)
配当金の支払い.....	(20,000)
財務活動に用いられた純キャッシュ・フロー.....	(72,298)
現金および現金同等物の純増.....	10,916
現金および現金同等物の期首残高.....	226,944
現金および現金同等物の期末残高.....	¥237,860
キャッシュ・フローに関する補足情報:	
当期中に支払われた現金:	
支払利息.....	¥244,424
法人税等.....	44,932

注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書 (注記3)

東日本旅客鉄道株式会社および子会社 2000年および2001年3月期	百万円		百万米ドル (注記2)
	2000	2001	2001
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税引前当期純利益	¥121,619	¥124,235	\$1,018
減価償却費(注記17)	329,583	329,651	2,702
長期前払費用償却費	21,391	19,566	160
退職給付(給与)引当金の増加(減少)額	(3,013)	43,193	354
受取利息および受取配当金	(1,680)	(2,596)	(21)
支払利息	220,421	205,155	1,682
工事負担金等受入額	(56,045)	(119,073)	(976)
固定資産除却損および圧縮損	68,929	142,424	1,167
売上債権の減少(増加)額	5,209	(18,456)	(151)
仕入債務の増加(減少)額	(11,253)	18,980	156
その他	17,228	19,936	163
小計	712,389	763,015	6,254
利息および配当金の受取額	2,091	3,288	27
利息の支払額	(222,810)	(207,038)	(1,697)
法人税等の支払額	(16,955)	(103,795)	(851)
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,715	455,470	3,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
固定資産の取得による支出	(353,728)	(343,510)	(2,816)
固定資産の売却による収入	19,524	19,271	158
工事負担金等による受入	67,452	68,196	559
投資有価証券の取得による支出	(31,553)	(23,041)	(189)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	(3,509)	1,130	9
その他	9,376	11,635	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	(292,438)	(266,319)	(2,183)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(20,000)	—	—
長期借入れによる収入	144,922	147,945	1,213
長期借入金の返済による支出	(203,800)	(203,327)	(1,667)
社債の発行による収入	60,000	90,000	738
社債の償還による支出	(2,022)	(47,010)	(385)
鉄道施設購入長期未払金の支払いによる支出	(111,943)	(106,781)	(875)
配当金の支払額	(20,000)	(20,000)	(164)
その他	(15,290)	(21,936)	(181)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(168,133)	(161,109)	(1,321)
現金および現金同等物の増加額	14,144	28,042	229
現金および現金同等物の期首残高	237,860	255,775	2,097
連結子会社追加による増加額	3,771	—	—
現金および現金同等物の期末残高	¥255,775	¥283,817	\$2,326

注記参照

## 連結財務諸表の注記

東日本旅客鉄道株式会社および子会社  
1999年、2000年および2001年3月期

### 1. 東日本旅客鉄道株式会社設立

「日本国有鉄道改革法」(改革法)の規定に従って、1987年4月1日に日本国有鉄道(国鉄)は民営化され、6旅客鉄道会社、貨物鉄道会社および他の数機関(JR各社等)に分割されました。

東日本旅客鉄道株式会社(当社)は、6旅客鉄道会社のうちの1つであり、日本の本州の東半分を営業エリアとしています。当社は70線区、1,709駅、7,538営業キロを経営しています。

国鉄の分割により、国鉄の資産および負債は、JR各社等、新幹線鉄道保有機構に承継され、残余の資産および負債は国鉄清算事業団に残置されました。新幹線2線区で使用される土地と鉄道構築物を除いて、本州の東半分にある国鉄のほとんどの資産は、当社に承継されました。営業エリア内の鉄道事業および関連事業に関する流動負債、退職給与引当金および特定の長期債務は当社に承継されました。

承継価格は、改革法の規定に従って、政府の臨時機関である評価審査会により決定されました。原則として、鉄道事業有形固定資産などの鉄道事業に係る資産は、国鉄の簿価で評価され、投資、関連事業有形固定資産などの非鉄道事業資産は、評価審査会によって決定された価格により評価されました。

東北・上越新幹線の土地および鉄道構築物は、1991年9月30日までは、新幹線鉄道保有機構が所有しており、当社は、関連法令に基づいて新幹線鉄道保有機構によって決定された貸付料で当該土地および鉄道構築物の貸付けを受けていました。1991年10月1日に当社は新幹線鉄道保有機構から総額3,106,970百万円で当該鉄道施設を買い取り、その後、新幹線鉄道保有機構は解散し、その一切の権利および義務は鉄道整備基金に承継されました(注記11参照)。また、1997年10月に鉄道整備基金は船舶整備公団と統合され、運輸施設整備事業団となりました。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の規定に従って、当社は重要な経営上の決定、すなわち、新株の発行、社債の募集、長期借入の実施、代表取締役および監査役の選任、重要な財産の譲渡、定款の変更、利益処分等に関しては、国土交通大臣の認可を得る必要があります。

### 2. 重要な会計方針

#### 連結財務諸表作成上の基礎

当社および連結子会社は、日本の商法と日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて会計帳簿を作成しています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは異なったものです。また、当社および一部の連結子会社の帳簿は、「鉄道事業法」および関係法令に従っています。

添付されている連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定に従って作成された連結財務諸表を英訳したものです。ここでは、連結株主資本変動表を提示することも含め、連結財務諸表の組替えを行っています。この組替えは日本の会計原則と慣行に馴染みのない日本国外の読者の便宜を図ったものです。なお、2000年3月期から日本においても連結キャッシュ・フロー計算書の開示が義務づけられるようになりました(注記3参照)。

ここに示した連結財務諸表は、日本円で表示しています。読者の便宜を図って、2001年3月期の連結財務諸表は2001年3月31日の実勢為替レートである1ドル=122円のレートで換算して米ドルでも表示しています。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

#### 連結方針

当社の連結財務諸表は、全ての重要性の高い子会社の勘定を含んでいます(合わせて「当社等」という)。2000年3月期から連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(連結財務諸表規則)の改正による支配力基準が適用されていますが、この変更による影響は軽微です。2000年3

月期および2001年3月期の連結対象子会社は97社でした。2001年3月期は、2000年3月期に比べ、株式の追加取得などにより3社増、合併・清算により3社減となりました。

該当する会社間の取引および勘定は相殺消去されています。当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との差額のうち、原因の明らかな部分については適当な科目に振り替え、残りは連結調整勘定として処理しています。連結調整勘定は5年間で均等償却されます。

連結子会社に対する投資勘定を相殺消去する際に、連結子会社の資産および負債は少数株主に帰属する部分を含め、当社が各子会社の支配力を有した時点の時価で評価されています。

### 持分法

関連会社のうち、日本テレコム(株)、ジェイフォン東日本(株)の2社への投資について持分法を適用しています。2000年3月期は4社でしたが、持株比率の増加(自己株式の消却)、合併により、持分法適用会社数は減少しています。2000年3月期から連結財務諸表規則の改正による影響力基準が適用されていますが、この変更による影響は軽微です。

非連結子会社および他の関連会社については、当期純損益および剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額が、当期純損益および連結剰余金の額に比べて重要性が低いため、持分法を適用していません。

### 貸倒引当金

従来、貸倒引当金は、主として日本の税法に定める繰入限度額により計上していましたが、2001年3月期から金融商品に係る会計基準を適用し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。この変更による影響額は軽微です。

### 棚卸資産

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

販売用物品：売価還元法または先入先出法に基づく原価法

ルール、材料および貯蔵品：移動平均法に基づく原価法

その他の棚卸資産：最終仕入原価法に基づく原価法

### 分譲土地建物

分譲土地建物は、個別法に基づく原価法で評価されています。なお、2000年および2001年3月期には、分譲土地建物の評価損としてそれぞれ7,684百万円、6,850百万円(56百万ドル)を損益計算書のその他の費用のその他に計上しています。

### 有価証券

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。

当社等は同会計基準に従い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券を次のとおり区分しました。(1)時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券(「売買目的有価証券」)、(2)満期まで保有する目的の債券(「満期保有目的債券」)、(3)子会社株式および関連会社株式、および(4)上記のいずれにも含まれない有価証券(「その他有価証券」)。

売買目的有価証券については時価で評価されています。時価の変動は当該変動が生じた期間の損益として認識されます。なお、2001年3月期を通じて当社等は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的債券は償却原価法で評価されています。非連結子会社株式および持分法非適用の関連会社株式は、主として移動平均法に基づく原価法で評価されています。その他有価証券は主として移動平均法に基づく原価法で評価されています。

従来、当社等は全ての有価証券について主として総平均法に基づく原価法により評価していました。これらの変更による影響額は軽微です。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するもの、満期保有目的債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期が到来するものは流動資産のその他の流動資産として、それら以外は投資として表示しています。この結果、2000年4月1日時点において、流動資産のその他の流動資産は2,331百万円(19百万ドル)減少し、投資は同額増加しています。

なお、2001年3月期には、有価証券の評価損として3,861百万円(32百万ドル)を損益計算書のその他の費用のその他に計上しています。

### 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額または注記1で述べた承継価格で評価されています。法令に従って特定の鉄道資産の改良工事に関して取得した受取工事負担金は、取得価額から控除されています。減価償却費は、その資産の税法上の耐用年数に基づいて、主に定率法によって計上されています。

構築物のうち取替資産については、当初の取得原価の50%までは減価償却し、以後原状回復費用を費用計上しています。

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に基づき定額法により償却しています。

耐用年数の主な範囲は以下のとおりです。

建物.....	3年から50年
構築物.....	3年から60年
車両.....	3年から20年
機械装置.....	3年から20年

なお、2000年9月中間期より証券取引法および関連法令に基づき、中間連結財務諸表を開示しています。これに伴い、従来の「車両運搬具」および「機械装置および器具備品」の開示区分を「機械装置および車両」および「その他」に変更しています。

### 鉄道共済年金の厚生年金への統合に伴う移換金負担額の処理方法

「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(1996年法律第82号)により、鉄道共済等旧3公社の共済年金が厚生年金に統合され、各共済年金から厚生年金に積立金が移換されました。鉄道共済年金については積立金が不足していたため、同法により、不足額については、国鉄改革前の期間に係る分は国鉄清算事業団が、国鉄改革後の期間に係る分はJR各社等が、それぞれ事業主としての責任に応じて負担することとされました。

当社の負担額77,566百万円は貸借対照表上、その他の資産のその他に含まれる長期前払費用に計上し、1998年3月期より5年間にわたって均等に分割して費用に計上しています。なお、2001年3月期末の貸借対照表計上額は15,513百万円(127百万ドル)です。

さらに、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(1998年法律第136号)の施行により、上記1996年の法律で国鉄清算事業団が負担することとされた額のうち、1987年4月1日にJR各社等に採用された社員に係る部分の2分の1に相当する額をJR各社等が負担することとなりました。

当社の負担額70,475百万円(利子相当額を含む)については、1999年3月3日に一括して支払いを済ませるとともに、同額をその他の費用に含まれる「厚生年金移換金追加負担金」として損益計算書に計上しています。

### 退職給付会計

当社等のほとんどの従業員は、退職手当規程に基づき、一括して退職給与を受け取る資格があります(一部の子会社では年金方式の支給もあります)。退職給与の額は、従業員の退職時の勤続年数と基本給に基づいて決定されます。当社等のほとんどは従来、期末における自己都合退職によ

る要支給額の40%を債務として計上していました。

2001年3月期から、退職給付に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。退職給付に備えるため、2001年3月期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、2001年3月期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しています。

同基準の適用による会計基準変更時差異500,401百万円(4,102百万ドル)のうち497,914百万円(4,081百万ドル)については、10年による按分額を費用処理しています。なお、一括費用処理額2,487百万円(21百万ドル)については、損益計算書のその他の費用のその他に計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が50,812百万円(417百万ドル)増加し、営業利益は48,325百万円(396百万ドル)減少し、税引前当期純利益は50,812百万円(417百万ドル)減少しています。

### リース取引

所有権が借主に移転しないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき、通常の賃貸借として処理されています。

### 研究開発費

研究開発費等に係る会計基準に基づき、研究開発費は2000年3月期より発生時の費用として処理しています。なお、2000年および2001年3月期の営業費に含まれる研究開発費の額は、それぞれ13,003百万円、13,507百万円(111百万ドル)でした。

### 法人税等

当社等は、連結財務諸表規則の改正により、2000年3月期から税効果会計を適用しています(注記13参照)。

法人税等は、法人税、事業税および住民税により構成されています。

### 1株当たり当期純利益

損益計算書に示された1株当たり当期純利益の計算は、各期中の発行済普通株式数に基づき行われています。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益を減少させるような転換社債等の有価証券が存在しないため、記載していません。

### デリバティブ取引

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の適用により、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

2001年3月期において、当社等におけるすべてのデリバティブ取引はヘッジ目的であり、以下のように会計処理を行っています。

先物為替予約取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の外貨建債権または債務を予約レートまたはスワップレートで換算した円貨額により計上し、先物為替予約あるいは通貨スワップに係る損益は認識していません。

また、金利スワップ取引については、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。

### 外貨建取引等会計処理基準

当社等は2001年3月期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この変更による影響額はありません。



### 3. 表示方法の変更

連結財務諸表規則の改正により、2000年3月期から日本においても連結キャッシュ・フロー計算書の開示が義務づけられることになりました。この新しい基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書は、1999年3月期のもの(日本においては慣行的に作成されておらず、開示義務もありませんでした)とは表示方法が異なっています。主な違いは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローに表示されている長期前払費用償却費は、従来は、投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示されていました。

営業活動によるキャッシュ・フローに表示されている利息の支払額および法人税等の支払額は、従来は、キャッシュ・フローに関する補足情報でした。

投資活動によるキャッシュ・フローに表示されている固定資産の売却による収入および工事負担金等による受入は、従来は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示されていました。

### 4. 現金および 現金同等物

現金および現金同等物は、全ての現金残高および満期が取得日から3ヶ月以内の流動性の高い投資を含んでいます。

### 5. 棚卸資産

棚卸資産は、ルール、材料、貯蔵品、販売用物品等により構成されています。

### 6. 分譲土地建物

分譲土地建物は、東京から約90kmにある東大月等における宅地開発に関連して取得した土地およびその開発に要した原価を表しています。

### 7. 非連結子会社 および関連会社へ の投資

2000年および2001年3月期末の非連結子会社・関連会社への投資の内訳は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
非連結子会社：			
投資 .....	¥ 4,952	¥ 6,072	\$ 50
貸付金 .....	1,459	1,341	11
	6,411	7,413	61
関連会社：			
投資(持分利益および増資による剰余金の増加分を含む) ....	¥107,689	¥126,804	\$1,039
貸付金 .....	400	—	—
	108,089	126,804	1,039
	¥114,500	¥134,217	\$1,100

## 8. 有価証券の時価情報

2000年3月期末の投資に含まれる時価のある有価証券の簿価、時価および未実現利益の概略は次のとおりです。

	百万円
	2000
簿価.....	¥224,950
時価.....	533,690
未実現利益.....	¥308,740

2000年3月期末の未実現利益は、主に関連会社である日本テレコム(株)の株式によるものです。

注記2に記載の通り、2001年3月期より、当社等は金融商品に係る会計基準を適用しました。

2001年3月期末における時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2001	2001
簿価.....	¥153,701	\$1,260
時価.....	104,100	853
評価差額金相当額.....	(28,581)	(234)
繰延税金資産相当額.....	20,719	170
少数株主持分相当額.....	200	2

評価差額金相当額には、持分法適用会社における評価差額金相当額に対する持分額を含んでいます。

なお、金融商品に係る会計基準に基づいて、2002年3月期より、時価のあるその他有価証券は時価で評価されます。未実現損益は、税効果および少数株主持分を控除した後、資本の部に独立の項目として記載されます。

## 9. 担保提供資産

2001年3月期末に長期借入金およびその他の負債の担保に供している資産は、建物および構築物が70,260百万円(576百万ドル)、その他の資産が5,234百万円(43百万ドル)でした。

10. 短期借入金と  
社債および長期  
借入金

短期借入金は、一般に返済期限が1年以内の証書借入によるものです。2000年および2001年3月期末において、このような短期借入金に適用される年利率の主な範囲はそれぞれ0.67%~1.38%および0.91%~1.50%でした。

2000年および2001年3月期末における社債および長期借入金は、次のとおり要約されます。

	百万円		百万米ドル	
	2000	2001	2000	2001
政府保証付債券				
発行：1991年				
利率：6.50%				
償還期限：2001年.....	¥ 47,010	¥ —	\$ —	\$ —
非政府保証の社債				
発行：1992年~2001年				
利率：1.70%~5.55%				
償還期限：2004年~2021年.....	639,870	729,870	5,982	5,982
主に銀行・生損保からの有担保借入				
中心利率：2.06%~4.70%				
償還期限：2001年~2016年.....	28,958	24,783	203	203
主に銀行・生損保からの無担保借入				
中心利率：1.74%~3.75%				
償還期限：2001年~2021年.....	1,515,888	1,464,870	12,007	12,007
ユーロ・米ドル債				
利率：7.25%				
償還期限：2006年.....	87,938	87,960	721	721
	2,319,664	2,307,483	18,913	18,913
1年以内返済予定額.....	201,013	238,072	1,951	1,951
	<u>¥2,118,651</u>	<u>¥2,069,411</u>	<u>\$16,962</u>	<u>\$16,962</u>

上表における発行年および償還期限は暦年表示です。

上記の保証付債務は、日本政府によって保証されているものです。全ての当社発行の債券は一般担保付です。すなわち、債券保有者は、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の規定に従って元本と利子の支払いを優先的に受ける権利を持っています。

利率7.25%、発行額800百万ドルのユーロ・米ドル債は、1996年10月に発行され、銀行とのスワップ契約によりヘッジされています。

2001年3月期末における社債および長期借入金の各3月期の償還予定額は、次のとおりです。

各3月期	百万円	百万米ドル
2002年.....	¥238,072	\$1,951
2003年.....	350,426	2,872
2004年.....	314,037	2,574
2005年.....	227,771	1,867
2006年.....	180,563	1,480
2007年およびそれ以降.....	996,614	8,169

11. 鉄道施設購入  
長期未払金

1991年10月、当社は新幹線鉄道保有機構より東北・上越新幹線に係る鉄道施設を2051年9月までの元利均等半年賦払いにより、総額3,106,970百万円で買い取りました。また、1997年3月の秋田新幹線に係る鉄道施設の取得に伴い、2022年3月までの元利均等半年賦払いの日本鉄道建設公団への債務が27,946百万円発生しました。

2000年および2001年3月期末の鉄道施設購入長期未払金の内訳は、次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
東北・上越新幹線取得に伴う債務：			
現行適用利率約4.89%の2017年まで			
半年賦で返済する額	¥1,589,156	¥1,502,249	\$12,314
適用利率6.35%の2017年まで			
半年賦で返済する額	524,395	506,536	4,152
適用利率6.55%の2051年まで			
半年賦で返済する額	360,852	359,950	2,950
	2,474,403	2,368,735	19,416
秋田新幹線取得に伴う債務：			
現行適用利率約0.04%の			
2022年まで半年賦で返済する額	24,620	23,506	192
	2,499,023	2,392,241	19,608
1年以内返済予定額：			
東北・上越新幹線取得に伴う債務	105,735	108,950	893
秋田新幹線取得に伴う債務	1,116	1,108	9
	106,851	110,058	902
	¥2,392,172	¥2,282,183	\$18,706

上表における償還期限は暦年表示です。

2001年3月期末における鉄道施設購入長期未払金の各3月期の償還予定額は、次のとおりです。

各3月期	百万円	百万米ドル
2002年	¥ 110,058	\$ 902
2003年	88,342	724
2004年	92,925	762
2005年	97,756	801
2006年	102,851	843
2007年およびそれ以降	1,900,309	15,576

12. 消費税

日本の消費税は、日本国内における財とサービスの売上高に5%の率を乗じる間接税です。未払消費税等は、顧客から預った消費税と購入に対して支払った消費税との差額を表示しています。

### 13. 法人税等

連結財務諸表規則の改正により、当社等は2000年3月期から税効果会計を適用しています。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、2000年3月期における当期純利益は25,313百万円、連結剰余金の2000年3月期末残高は46,959百万円多く計上されています。

2000年および2001年3月期末における繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
<b>繰延税金資産：</b>			
退職給付(給与)引当金 .....	¥ 45,792	¥ 78,119	\$ 640
賞与引当金 .....	10,519	15,885	130
固定資産償却超過額 .....	2,293	5,513	45
未払事業税 .....	5,737	5,034	41
繰越欠損金 .....	4,717	4,486	37
その他 .....	8,860	15,664	129
	77,918	124,701	1,022
評価性引当額 .....	(5,239)	(5,090)	(42)
繰延税金負債との相殺 .....	(21,357)	(26,536)	(217)
	<u>¥ 51,322</u>	<u>¥ 93,075</u>	<u>\$ 763</u>
<b>繰延税金負債：</b>			
固定資産圧縮積立金 .....	¥ 14,408	¥ 18,470	\$ 151
連結子会社の資産の評価差額 .....	6,221	5,380	44
その他 .....	4,689	5,367	44
	25,318	29,217	239
繰延税金資産との相殺 .....	(21,357)	(26,536)	(217)
	<u>¥ 3,961</u>	<u>¥ 2,681</u>	<u>\$ 22</u>

法人税等は、法人税、事業税および住民税により構成されています。税引前当期純利益に対する法定実効税率は、1999年3月期より法人税率等が引き下げられたことにより、1999年3月期は約47%、2000年および2001年3月期は約42%となりました。2001年3月期の税効果会計適用後の法人税等の負担率は約43%でした。

#### 14. 退職給付引当金 および退職給付 費用

注記2に記載のとおり、当社等は2001年3月期より退職給付に係る会計基準を適用しています。退職給付引当金および退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。2001年3月期末における退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円 2001	百万米ドル 2001
退職給付債務 .....	¥(937,319)	\$(7,683)
年金資産 .....	7,390	61
未積立退職給付債務 .....	(929,929)	(7,622)
会計基準変更時差異の未処理額 .....	448,123	3,673
未認識数理計算上の差異 .....	(1,052)	(9)
連結貸借対照表計上額純額 .....	(482,858)	(3,958)
前払年金費用 .....	(390)	(3)
退職給付引当金 .....	<u>¥(483,248)</u>	<u>\$(3,961)</u>

2001年3月期における退職給付費用に関する事項は以下のとおりです。

	百万円 2001	百万米ドル 2001
勤務費用 .....	¥ 37,300	\$306
利息費用 .....	27,999	229
期待運用収益 .....	(119)	(1)
会計基準変更時差異の費用処理額 .....	52,278	429
退職給付費用 .....	<u>¥117,458</u>	<u>\$963</u>

なお、退職給付見込額の期間配分方法は、期間定額基準によっています。退職給付債務等の計算に用いた割引率は3.0%、期待運用収益率は主として3.0%としています。

#### 15. 偶発債務

当社は、(1)債務履行引受契約(デット・アサンプション)に基づき銀行に譲渡した当社発行の政府保証債券に係る原債務、(2)ユーロ・米ドル建普通社債(利率6.625%)について銀行と締結した通貨スワップ契約に係る原債務について偶発債務を負っています。2001年3月期末における債務履行引受契約および通貨スワップ契約に係る偶発債務の額は、それぞれ62,048百万円(509百万ドル)および600百万ドルでした。

## 16. 株主資本

日本の商法では、資本金の25%の額に達するまで、毎決算期に配当金および役員賞与として支出する金額の10%以上を利益準備金として積み立てなくてはなりません。利益準備金は配当金の原資にはできませんが、株主総会の決議による欠損填補および取締役会の決議による資本金繰入れに充当することはできます。利益準備金は、連結剰余金に含まれています。

当社の配当可能限度額は、日本の商法の規定にしたがって、単体財務諸表に基づき計算されます。

## 17. セグメント情報

当社等の主要な事業内容は、(1)運輸業、(2)物品販売業、(3)不動産賃貸業、(4)その他事業です。売上高と営業費用の概略は、次のとおりです。

	百万円					連結
	運輸業	物品販売業	不動産賃貸業	その他事業	消去または 全社	
1999年3月期						
売上高：						
外部売上	¥1,808,925	¥356,260	¥158,515	¥159,894	¥ —	¥2,483,594
内部売上	48,526	582	6,489	9,902	(65,499)	—
	1,857,451	356,842	165,004	169,796	(65,499)	2,483,594
営業費用	1,563,356	353,253	134,572	163,746	(65,805)	2,149,122
営業利益	¥ 294,095	¥ 3,589	¥ 30,432	¥ 6,050	¥ 306	¥ 334,472
資産	¥5,865,040	¥131,055	¥777,496	¥285,755	¥227,687	¥7,287,033
減価償却費	271,250	7,251	26,766	14,420	—	319,687
資本的支出	254,088	15,194	29,336	13,908	—	312,526
2000年3月期						
売上高：						
外部売上	¥1,799,051	¥379,213	¥143,432	¥181,213	¥ —	¥2,502,909
内部売上	64,925	69,050	11,707	158,220	(303,902)	—
	1,863,976	448,263	155,139	339,433	(303,902)	2,502,909
営業費用	1,569,198	442,480	122,590	329,867	(303,183)	2,160,952
営業利益	¥ 294,778	¥ 5,783	¥ 32,549	¥ 9,566	¥ (719)	¥ 341,957
資産	¥5,782,101	¥165,416	¥778,740	¥340,606	¥241,528	¥7,308,391
減価償却費	265,451	8,552	27,090	28,490	—	329,583
資本的支出	279,955	19,542	25,435	26,812	—	351,744

	百万円					
	運輸業	物品販売業	不動産 賃貸業	その他 事業	消去または 全社	連結
2001年3月期						
売上高:						
外部売上 .....	¥1,805,663	¥386,033	¥152,438	¥201,907	¥ —	¥2,546,041
内部売上 .....	68,041	62,998	11,116	169,250	(311,405)	—
	1,873,704	449,031	163,554	371,157	(311,405)	2,546,041
営業費用 .....	1,609,731	440,052	128,110	355,168	(310,771)	2,222,290
営業利益 .....	¥ 263,973	¥ 8,979	¥ 35,444	¥ 15,989	¥ (634)	¥ 323,751
資産 .....	¥5,666,824	¥168,151	¥783,973	¥356,862	¥271,279	¥7,247,089
減価償却費 .....	263,763	9,000	28,539	28,349	—	329,651
資本的支出 .....	262,794	11,056	27,271	43,617	—	344,738

	百万米ドル					
	運輸業	物品販売業	不動産 賃貸業	その他 事業	消去または 全社	連結
2001年3月期						
売上高:						
外部売上 .....	\$14,801	\$3,164	\$1,249	\$1,655	\$ —	\$20,869
内部売上 .....	557	517	92	1,387	(2,553)	—
	15,358	3,681	1,341	3,042	(2,553)	20,869
営業費用 .....	13,194	3,607	1,050	2,911	(2,547)	18,215
営業利益 .....	\$ 2,164	\$ 74	\$ 291	\$ 131	\$ (6)	\$ 2,654
資産 .....	\$46,449	\$1,378	\$6,426	\$2,925	\$2,224	\$59,402
減価償却費 .....	2,162	74	234	232	—	2,702
資本的支出 .....	2,154	91	224	357	—	2,826

資本的支出には、工事負担金による固定資産の増加額も含まれています。全社欄の資産は、主に当社の流動資産および固定資産に含まれる有価証券です。

従来、運輸業の一部として認識し、セグメント内取引として消去していた取引については、連結子会社の外部顧客に対する売上高が増加したため、各連結子会社の属するセグメントを重視し、2000年3月期より運輸業から独立したセグメント間取引とすることに変更しています。

なお、1999年3月期を2000年3月期と同様に処理した場合のセグメント間の内部売上高または振替高は、「運輸業」63,881百万円、「物品販売業」66,132百万円、「不動産賃貸業」9,773百万円、「その他事業」113,692百万円です。ただし、営業利益に与える影響はありません。

また、資産は「運輸業」5,855,242百万円、「物品販売業」158,376百万円、「不動産賃貸業」773,542百万円、「その他事業」313,067百万円です。

各事業区分の主要な事業内容は次のとおりです。

運輸業 : 鉄道事業、旅客自動車運送事業

物品販売業 : 飲食業、卸売業、小売業

不動産賃貸業 : 不動産賃貸業(ショッピングセンター)

その他事業 : ホテル業、広告代理業、貨物自動車運送事業、情報処理業、清掃整備業、その他サービス業



注記2に記載の通り、2001年3月期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、運輸業について営業費用は48,120百万円(394百万ドル)多く、営業利益は同額少なく計上され、物品販売業について、営業費用は269百万円(2百万ドル)少なく、営業利益は同額多く計上され、不動産賃貸業について営業費用は226百万円(2百万ドル)多く、営業利益は同額少なく計上され、その他事業について営業費用は248百万円(2百万ドル)多く、営業利益は同額少なく計上されています。

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメント情報は記載していません。また、海外売上については、海外での売上がないため、記載していません。

---

## 18. リース取引

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リース取引と同様の会計処理を行っています。このようなファイナンス・リースによる支払リース料は、2000年および2001年3月期はそれぞれ15,983百万円、14,620百万円(120百万ドル)であり、受取リース料は2000年および2001年3月期はそれぞれ1,029百万円、1,365百万円(11百万ドル)でした。

2001年3月期の借手側の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込みで54,111百万円(444百万ドル)であり、このうち1年以内は13,492百万円(111百万ドル)です。2001年3月期における貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込みで6,597百万円(54百万ドル)であり、このうち1年以内は2,088百万円(17百万ドル)です。

---

## 19. デリバティブ取引に関する情報

当社等は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動にかかるリスク(市場リスク)を回避する目的のみに、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しています。

当社等のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しています。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しています。

---

## 20. 後発事象

2001年6月の当社の定時株主総会で、(1)1株当たり2,500円(20ドル)、総額10,000百万円(82百万ドル)の期末現金配当の実施および(2)175百万円(1百万ドル)の役員賞与の支払いが承認されました。

## 連結財務諸表に対する監査報告書（訳）

東日本旅客鉄道株式会社取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示されている東日本旅客鉄道株式会社（日本法人）および連結子会社の2000年3月31日および2001年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2001年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本変動表および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。当該監査は日本における一般に公正妥当と認められる監査の基準に従っており、当監査法人が必要と認めた会計記録の検証およびその他の監査手続を含んでいる。

監査の結果、上記の連結財務諸表は東日本旅客鉄道株式会社および連結子会社の2000年3月31日および2001年3月31日現在の財政状態ならびに前記3連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、また次に記載する事項を除いて、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠し、それらを継続的に適用しているものと認める。

注記2に記載のとおり、東日本旅客鉄道株式会社および連結子会社は、(a) 金融商品、退職給付および外貨建取引に係る新しい日本の会計基準を2001年3月期より、(b) 連結会計および持分法会計、法人税等および研究開発費に係る新しい日本の会計基準を2000年3月期より採用している。また、東日本旅客鉄道株式会社および連結子会社はセグメント間取引の表示方法を1999年4月1日より、注記17に記載の通り変更している。当監査法人はこれらの変更に同意する。

また、米ドルに換算された連結財務諸表は、注記2で説明されている基準に基づいて計算されている。

朝日監査法人

日本 東京  
2001年6月27日

### 会計原則および監査基準に係る記載

この記載は、財務諸表の利用者に対し、会計原則、監査基準およびそれらの実際の適用は国によって異なる場合があり、当監査法人が監査意見を表明した財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重大な影響を与える可能性があることについて注意を促すものである。添付の財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、監査の基準およびそれらの実際の適用は日本において一般に公正妥当と認められたものである。したがって、添付の財務諸表および上記の監査報告書は日本の会計原則、監査基準およびそれらの実際の適用に通じた利用者のためのものである。

本頁は便宜的に日本語に翻訳されたものであり、本冊子に掲載された日本語版連結財務諸表に対する監査報告書ではありません。英文版アニュアルレポートと対照してお読みくださいますよう、お願いいたします。

## 連結子会社および持分法適用会社

2001年3月31日現在)

### 連結子会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有 割合(%)	主要な事業内容
1. ジェイアールバス関東(株)	¥4,000	100.0%	旅客自動車運送事業
2. ジェイアールバス東北(株)	2,350	100.0	旅客自動車運送事業
3. 東日本キヨスク(株)	3,500	90.0	小売業
4. ジェイアール東日本商業開発(株)	1,000	70.0	小売業
5. (株)ジェイアール高崎商事	490	100.0	小売業・卸売業
6. 東北総合サービス(株)	490	100.0	小売業
7. ジェイアール東日本コンビニエンス(株)	400	100.0	小売業
8. (株)ジャスター	400	100.0	小売業
9. (株)しなのエンタープライズ	400	100.0	小売業
10. (株)トッキー	400	100.0	小売業
11. (株)ジェイアール神奈川企画開発	370	100.0	小売業
12. 京葉企画開発(株)	370	100.0	小売業
13. (株)水戸サービス開発	360	100.0	小売業
14. (株)ジェイアールかいじ企画開発	350	100.0	小売業
15. (株)ジェイアール宇都宮企画開発	320	100.0	小売業
16. (株)ジェイアールアトリス	310	100.0	小売業
17. (株)日本レストランエンタプライズ	730	91.3	飲食業・小売業
18. ジェイアール東日本レストラン(株)(注3)	721	99.9	飲食業
19. (株)ジェイアール東日本商事	560	100.0	卸売業
20. (株)ルミネ	2,375	85.8	不動産賃貸業
21. (株)新宿ステーションビルディング	1,943	66.0	不動産賃貸業
22. (株)ジェイアール東日本都市開発	1,450	100.0	不動産賃貸業・小売業
23. 宇都宮ステーション開発(株)	1,230	98.5	不動産賃貸業
24. 国分寺ターミナルビル(株)	1,000	84.5	不動産賃貸業
25. 八王子ターミナルビル(株)	1,000	75.0	不動産賃貸業
26. (株)大森プリモ(注4)	1,000	65.0	不動産賃貸業
27. 小山ステーション開発(株)	950	97.1	不動産賃貸業
28. (株)ルミネ荻窪	600	80.0	不動産賃貸業
29. (株)川崎ステーションビル	600	76.4	不動産賃貸業
30. 土浦ステーション開発(株)	500	75.0	不動産賃貸業
31. 水戸ステーション開発(株)	500	73.0	不動産賃貸業
32. 亀戸ステーションビル(株)	500	51.9	不動産賃貸業
33. (株)ボックスヒル	450	73.3	不動産賃貸業
34. 長野ステーションビル(株)	450	70.0	不動産賃貸業
35. 青森ステーション開発(株)	400	81.3	不動産賃貸業
36. (株)ルミネ茅ヶ崎	400	78.8	不動産賃貸業
37. 甲府ステーションビル(株)	400	75.0	不動産賃貸業
38. 福島ステーション開発(株)	350	78.6	不動産賃貸業
39. 熊谷ステーション開発(株)	350	76.9	不動産賃貸業
40. (株)鉄道会館	340	63.1	不動産賃貸業
41. 東京圏駅ビル開発(株)	300	100.0	不動産賃貸業

会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有 割合(%)	主要な事業内容
42. 松本ステーションビル(株)	¥ 300	91.7%	不動産賃貸業
43. 郡山ステーションビル(株)	250	78.0	不動産賃貸業
44. 越後ステーション開発(株)	208	78.8	不動産賃貸業
45. 弘前ステーションビル(株)	200	72.5	不動産賃貸業
46. 平塚ステーションビル(株)	200	51.0	不動産賃貸業
47. (株)横浜ステーションビル	200	51.0	不動産賃貸業
48. (株)錦糸町ステーションビル	160	56.0	不動産賃貸業
49. 総武ステーション開発(株)	150	84.0	不動産賃貸業
50. (株)千葉ステーションビル	150	62.9	不動産賃貸業
51. 蒲田ステーションビル(株)	140	85.0	不動産賃貸業
52. (株)吉祥寺ロンロン	130	80.0	不動産賃貸業
53. 鶴見ステーションビル(株)	100	56.5	不動産賃貸業
54. いわき中央ステーションビル(株)	100	52.0	不動産賃貸業
55. (株)目黒ステーションビル	82	80.0	不動産賃貸業
56. 秋田ステーションデパート(株)(注2)	80	51.4	不動産賃貸業
57. (株)アボンデ	30	65.3	不動産賃貸業
58. 池袋ターミナルビル(株)	6,000	54.0	ホテル業・不動産賃貸業
59. 山形ターミナルビル(株)	5,000	96.0	ホテル業
60. (株)ホテルメトロポリタン長野	3,080	100.0	ホテル業
61. (株)ホテルエドモント	2,400	63.8	ホテル業
62. 仙台ターミナルビル(株)	1,800	71.9	ホテル業・不動産賃貸業
63. 東北リゾートシステム(株)	1,200	80.4	ホテル業
64. 秋田ターミナルビル(株)	1,000	78.0	ホテル業
65. 盛岡ターミナルビル(株)	900	75.6	ホテル業
66. 高崎ターミナルビル(株)	780	71.2	ホテル業
67. 日本ホテル(株)	150	56.6	ホテル業
68. (株)ジェイアール東日本企画	250	100.0	広告代理業
69. (株)東京メディア・サービス	104	100.0	広告代理業
70. (株)ジェイアール東日本住宅開発	200	73.8	不動産販売業・不動産管理業
71. (株)ジェイアール東日本情報システム	500	100.0	情報処理業
72. (株)ジェイアール東日本マネジメントサービス	80	100.0	情報サービス業
73. (株)東日本環境アクセス	120	100.0	清掃整備業
74. 鉄道整備(株)	38	38.6 (61.4)	清掃整備業
75. 関東車両整備(株)	38	35.6 (64.4)	清掃整備業
76. 東日本鉄道整備(株)	38	29.0 (71.0)	清掃整備業
77. (株)ジェイアールテクノサービス仙台(注5)	25	100.0	清掃整備業
78. 新潟鉄道整備(株)	17	85.2	清掃整備業
79. (株)東日本アメニテック(注6)	13	100.0	清掃整備業

会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有 割合 (%)	主要な事業内容
80. 千葉車輛整備(株)	¥ 12	25.3% 74.7)	清掃整備業
81. 秋田クリーンサービス(株) (注7)	10	100.0	清掃整備業
82. 長野鉄道車輛整備(株)	10	100.0	清掃整備業
83. 高崎鉄道整備(株)	10	45.8 54.2)	清掃整備業
84. 水戸鉄道整備(株)	10	25.3 74.7)	清掃整備業
85. 東日本トランスポートック(株) (注2および8)	80	51.0	機械および車両保守業
86. 東北交通機械(株) (注2)	72	50.7	機械および車両保守業
87. (株)びゅうワールド	450	51.0	旅行業
88. ジェイアール東日本ビルテック(株)	50	100.0	ビル管理業
89. (株)ジェイアール東日本物流	100	100.0	貨物自動車運送事業
90. ジェイアール東日本レンタリース(株)	165	81.5	自動車リース業
91. ユニオン建設(株)	120	60.0	建設業
92. (株)ジェイアール東日本スポーツ	400	100.0	スポーツクラブの運営
93. ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	100	100.0	設備保守業
94. ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	50	100.0	コンサルタント業
95. (株)ジェイアール東日本建築設計事務所	50	100.0	コンサルタント業
96. (株)ガーラ湯沢	300	92.7	スキー場の運営

なお、ジェイアール東日本自動車販売(株)は、2000年8月21日に清算終了したため、本リストには掲載されていません。

## 持分法適用会社

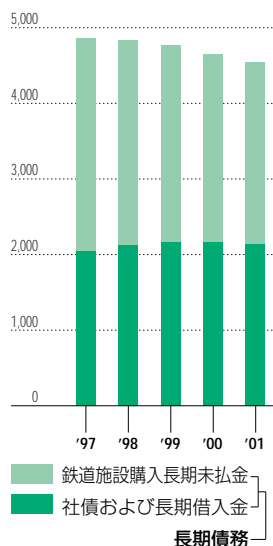
会社名	資本金 (百万円)	議決権の所有 割合 (%)	主要な事業内容
1. ジェイフォン東日本(株) (注9)	¥178,676	5.7% (22.8)	電気通信業
2. 日本テレコム(株)	177,251	15.2	電気通信業

- 注: 1. 議決権の所有割合欄の( )内は緊密な者等の所有割合であり、外数です。  
2. 2001年3月期から新たに連結した子会社です。  
3. ジェイアール東日本レストラン(株)は、2001年4月1日に(株)ジェイ・ビーと合併し、ジェイアール東日本フードビジネス(株)に商号変更しました。  
4. (株)大森プリモは、2000年8月1日、大森ターミナルビル(株)から商号変更しました。  
5. (株)ジェイアールテクノサービス仙台は、2000年4月1日の東北鉄道整備(株)、東北新幹線整備(株)および(株)東日本コンフォテックの3社合併に伴い、東北鉄道整備(株)から商号変更しました。東北新幹線整備(株)および(株)東日本コンフォテックは、合併に伴い解散しました。  
6. (株)東日本アメニテックは、2000年4月1日、(株)検友社から商号変更しました。  
7. 秋田クリーンサービス(株)は、2000年4月1日、秋田鉄道整備(株)から商号変更しました。  
8. 東日本トランスポートック(株)は、持分法適用会社から連結子会社になりました。また、同社は、2000年9月1日、日本交通機械(株)から商号変更しました。  
9. ジェイフォン東日本(株)は、2000年3月期に持分法適用会社であったジェイフォン東京(株)およびジェイフォン東北(株)が、2000年10月1日にジェイフォン北海道(株)を含む3社合併を実施したことに伴い、ジェイフォン東京(株)から商号変更しました。ジェイフォン東北(株)は、合併に伴い解散しました。

## 単体財務概況

### 長期債務

(10億円)



### 業績の概要

2001年3月期(当期)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が持ち直すなど、期中にかけて緩やかな改善基調をたどりました。しかし、民間需要の大半を占める個人消費においては、雇用・所得関係に目立った改善が見られず、依然として回復感に乏しい状況が続きました。さらに、期末には海外経済の減速の影響を受けて輸出や生産が減少するなど、景気は再び停滞感を強めました。当社では、このような厳しい状況を克服すべく、5方面への新幹線ネットワークなどを十分に活用して増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しなど経営効率化のための諸施策を推進しました。

当期の営業収益は、定期外収入の増に支えられて、前期比0.7%増の1兆9,135億円(15,684百万ドル)となりました。一方、営業費用は退職給付債務積立不足の償却に伴う人件費の増加等により大幅に増えたため、営業利益は前期比8.7%減の2,888億円(2,367百万ドル)となりました。当期純利益は、引き続き長期債務の削減に努め、金融収支の改善を図ったものの、営業費用の増加分を吸収できず、前期比6.8%減の563億円(461百万ドル)となりました。当期末の株主資本比率は12.5%でした(前期末は11.7%)。

### 2001年3月期の業績

#### 営業収益

鉄道事業収入は、前期比0.5%増の1兆8,529億円(15,188百万ドル)となりました。これは、営業収益全体の96.8%を占めています。

新幹線収入は、1999年12月の山形新幹線(新在直通サービス)の延伸開業、定期収入の増加、指定席の拡大などの営業施策などにより、前期比1.2%増の4,632億円(3,796百万ドル)となりました。定期収入は4.4%増の203億円(166百万ドル)、定期外収入は1.1%増の4,429億円(3,630百万ドル)でした。なお、輸送人キロは、前期比0.8%増の177億人キロとなりました。

東京圏収入は、学生数の減少等により定期収入は減少したものの、近距離収入が堅調だったことにより、前期比0.1%増の8,440億円(6,918百万ドル)となりました。定期収入は前期比0.4%減の3,486億円(2,858百万ドル)、定期外収入は前期比0.4%増の4,953億円(4,060百万ドル)となりました。なお、輸送人キロは、前期比0.8%減の765億人キロとなりました。

注：社債および長期借入金、鉄道施設購入長期未払金は1年以内に返済する分も含んでいます。

本冊子は、日本の読者の方々が東日本旅客鉄道株式会社の2001年3月期英文版アニュアルレポートをお読みになる際の参考にしていただくことを目的として作成されたものです。  
特に財務セクションにつきましては、英文版アニュアルレポートと対照してお読みくださいますようお願いいたします。

## 営業実績および財務状況の推移

	百万円 (1株当たりの数値を除く)				
	1997	1998	1999	2000	2001
<b>各3月期</b>					
営業収益	¥1,967,935	¥1,945,886	¥1,909,379	¥1,899,905	¥1,913,453
営業利益	396,222	348,204	312,693	316,371	288,785
当期純利益	57,778	50,231	11,886	60,340	56,256
減価償却費	238,103	243,076	277,007	271,298	270,543
当期純利益および減価償却費	295,881	293,307	288,893	331,638	326,799
1株当たり当期純利益(円)	14,445	12,558	2,972	15,085	14,064
1株当たり当期純利益および減価償却費(円)	73,970	73,327	72,223	82,910	81,700
<b>各3月期末</b>					
総資産	¥6,757,431	¥6,716,093	¥6,634,312	¥6,624,789	¥6,515,098
社債および長期借入金	2,045,490	2,119,481	2,156,673	2,158,659	2,145,276
鉄道施設購入長期未払金*	2,812,547	2,713,737	2,610,966	2,499,023	2,392,241
長期債務合計**	4,858,037	4,833,218	4,767,639	4,657,682	4,537,517
資本合計	692,527	722,554	714,255	776,114	812,184
	%				
<b>比率</b>					
売上高当期純利益率	2.9%	2.6%	0.6%	3.2%	2.9%
株主資本当期純利益率	8.6	7.1	1.7	8.1	7.1
総資産営業利益率	5.9	5.2	4.7	4.8	4.4
株主資本比率	10.2	10.8	10.8	11.7	12.5
負債・資本比率	875.8	829.5	828.8	753.6	702.2

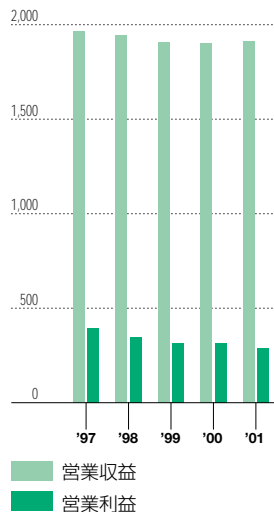
注：1. 1999年3月期の当期純利益の減少は、主に「厚生年金移換金追加負担金」(68ページ参照)をその他の費用に計上したことによりです。  
 2. 2000年3月期より、税効果会計を適用しています。  
 3. 2001年3月期より、退職給付会計を適用しています。  
 4. 自己資金による設備投資額は1997年、1998年、1999年、2000年、2001年3月期にそれぞれ277,308百万円、218,959百万円、214,697百万円、223,601百万円、222,356百万円(1,823百万ドル)でした。

\* 鉄道施設購入長期未払金は、東北・上越および秋田新幹線の取得に伴う債務です。

\*\* 長期債務の1997年、1998年、1999年、2000年、2001年3月期末の加重平均金利はそれぞれ5.10%、4.84%、4.62%、4.47%、4.25%でした。

### 営業収益および営業利益

(10億円)



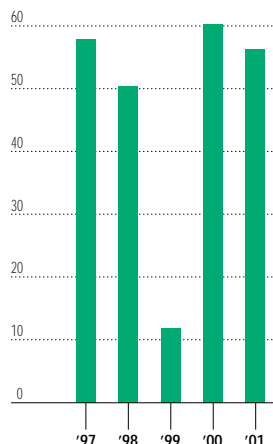
都市間・地域収入は、お客様のご利用の減少により、前期比0.2%減の3,731億円(3,058百万ドル)となりました。定期収入は前期比0.2%減の1,202億円(985百万ドル)、定期外収入は前期比0.2%減の2,529億円(2,073百万ドル)でした。なお、輸送人キロは、前期比0.7%減の312億人キロとなりました。

鉄道事業のその他の収入は、広告料、駅の構内営業料、旅行業手数料やJR貨物からの線路使用料などによるものです。その他収入は、旅行業手数料の増加などにより前期比2.1%増の1,727億円(1,416百万ドル)となりました。

関連事業収入は、不動産事業、カード事業、直営の飲食・小売店などにより構成されています。不動産分譲による収入、カード事業収入の増加などにより、関連事業収入は前期比8.2%増の605億円(496百万ドル)となりました。これは営業収益全体の3.2%を占めています。

これらの結果、営業収益は全体で前期比0.7%増の1兆9,135億円(15,684百万ドル)となりました。

当期純利益  
(10億円)



### 営業費用

鉄道事業営業費用は、退職給付債務積立不足の償却に伴う人件費の増加などにより、前期比2.6%増の1兆5,900億円(13,033百万ドル)となりました。なお、2001年3月期に支払った長野新幹線に係る使用料は192億円(157百万ドル)でした(29ページ参照)。

関連事業営業費用は、好調であった不動産分譲に伴う売上原価の増加などにより、前期比3.9%増の347億円(284百万ドル)となりました。

これらの結果、営業費用全体では前期比2.6%増の1兆6,247億円(13,317百万ドル)となりました。

なお、人件費については、退職給付債務積立不足の償却により、前期比6.3%増の6,611億円(5,419百万ドル)となりました。これは営業費用の40.7%、営業収益の34.5%にあたります。

### 営業利益

以上の結果、営業利益は前期比8.7%減の2,888億円(2,367百万ドル)となりました。営業利益の営業収益に対する割合は15.1%です。

### その他の収益(費用)(営業外損益および特別損益)

支払利息は前期比6.7%減の2,021億円(1,657百万ドル)となりました。当期末の長期債務の加重平均金利は4.25%(前期末は4.47%)でした。

そのうち、社債および借入金の支払利息は、前期比10.0%減の685億円(562百万ドル)となりました。これは低金利が続くなか、長期債務を着実に削減してきたこと、借換えなどにより金利低減化に努めたことによるものです。

また、鉄道施設購入長期未払金に係る支払利息は、前期比5.0%減の1,336億円(1,095百万ドル)となりました。この減少は、購入価格に関する支払いが半期毎に均等分割払で行われているために各分割支払金額中の元金の占める割合が構造的に増加していること、鉄道施設購入長期未払金の大きな部分に適用される変動利率の低下により各分割支払金額中の利息の占める割合が減少していることによるものです(72ページ参照)。

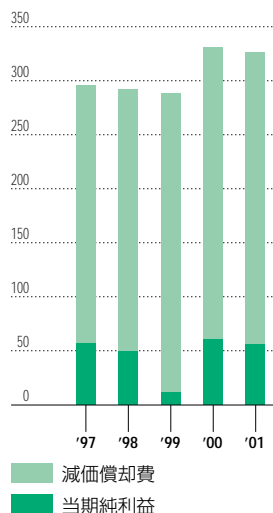
受取利息および配当金は、前期比16.6%増の29億円(24百万ドル)となりました。その他(純額)は、リース投資利益などにより、80億円(66百万ドル)の収益(前期は23億円の収益)となりました。

これらの結果、その他の費用は前期比9.8%減の1,912億円(1,567百万ドル)となりました。

### 税引前当期純利益と当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は前期比6.6%減の976億円(800百万ドル)となりました。当期純利益は前期比6.8%減の563億円(461百万ドル)となりました。

当期純利益+減価償却費  
(10億円)



減価償却費  
当期純利益



## 単体貸借対照表

東日本旅客鉄道株式会社 2000年および2001年3月期末	百万円		百万米ドル (注記2)
	2000	2001	2001
<b>&lt;資産&gt;</b>			
流動資産:			
現金および現金同等物(注記3) .....	¥ 160,162	¥ 162,739	\$ 1,334
営業債権:			
受取手形および売掛金 .....	33,272	37,900	311
子会社・関連会社 .....	12,270	15,299	125
その他 .....	60,889	74,293	609
貸倒引当金(注記2) .....	(191)	(722)	(6)
	106,240	126,770	1,039
棚卸資産(注記2および4) .....	8,799	9,639	79
分譲土地建物(注記2および5) .....	39,437	28,800	236
繰延税金資産(注記12) .....	18,767	23,943	196
その他の流動資産 .....	16,951	15,625	128
流動資産合計 .....	350,356	367,516	3,012
投資:			
子会社・関連会社(注記6および7) .....	152,695	157,328	1,290
その他(注記7) .....	138,272	154,407	1,265
	290,967	311,735	2,555
有形固定資産(注記2および8):			
鉄道事業 .....	8,756,086	8,777,936	71,950
その他 .....	1,233,171	1,249,742	10,244
建設仮勘定 .....	148,293	103,806	851
	10,137,550	10,131,484	83,045
減価償却累計額 .....	4,261,149	4,411,893	36,163
有形固定資産(純額) .....	5,876,401	5,719,591	46,882
その他の資産:			
長期繰延税金資産(注記12) .....	25,193	57,932	475
その他 .....	81,872	58,324	478
	107,065	116,256	953
	¥6,624,789	¥6,515,098	\$53,402

注記参照

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2000	2001	2001
<b>&lt;負債および資本&gt;</b>			
流動負債:			
1年以内返済長期借入金(注記9) .....	¥ 164,373	¥ 201,340	\$ 1,650
1年以内支払鉄道施設購入長期未払金(注記10) .....	106,851	110,058	902
前受運賃 .....	109,077	105,065	861
営業債務:			
子会社・関連会社 .....	87,064	79,163	649
その他 .....	337,371	284,604	2,333
	424,435	363,767	2,982
未払費用 .....	98,696	93,618	767
未払消費税等(注記11) .....	8,732	11,848	97
未払法人税等(注記12) .....	56,724	45,828	376
その他の流動負債 .....	13,608	28,191	232
流動負債合計 .....	982,496	959,715	7,867
社債および長期借入金(注記9) .....	1,994,286	1,943,936	15,934
鉄道施設購入長期未払金(注記10) .....	2,392,172	2,282,183	18,706
退職給付(給与)引当金(注記2) .....	417,499	457,862	3,753
その他の固定負債 .....	62,222	59,218	485
偶発債務(注記13)			
資本(注記14および17):			
資本金			
普通株式、額面金額¥50,000:			
授權株式数 16,000,000株、			
発行済株式数 4,000,000株 .....			
	200,000	200,000	1,639
資本準備金 .....	96,600	96,600	792
利益準備金 .....	19,138	21,156	173
その他の剰余金 .....	460,376	494,428	4,053
資本合計 .....	776,114	812,184	6,657
	¥6,624,789	¥6,515,098	\$53,402

## 単体損益および剰余金計算書

東日本旅客鉄道株式会社 1999年、2000年および2001年3月期	百万円			百万米ドル (注記2)
	1999	2000	2001	2001
営業収益:				
鉄道事業 .....	¥1,852,849	¥1,843,936	¥1,852,913	\$15,188
関連事業 .....	56,530	55,969	60,540	496
	1,909,379	1,899,905	1,913,453	15,684
営業費用:				
鉄道事業 .....	1,559,497	1,550,132	1,589,975	13,033
関連事業 .....	37,189	33,402	34,693	284
	1,596,686	1,583,534	1,624,668	13,317
営業利益 .....	312,693	316,371	288,785	2,367
その他の収益(費用):				
支払利息 .....	(79,890)	(76,084)	(68,503)	(562)
鉄道施設購入長期未払金利息 .....	(146,718)	(140,615)	(133,570)	(1,095)
受取利息および配当金 .....	2,772	2,485	2,898	24
厚生年金移換金追加負担金(注記2) .....	(70,475)	—	—	—
その他 .....	13,183	2,265	7,965	66
	(281,128)	(211,949)	(191,210)	(1,567)
税引前当期純利益 .....	31,565	104,422	97,575	800
法人税等(注記12)				
当年度分 .....	19,679	66,431	79,234	649
繰延税額 .....	—	(22,349)	(37,915)	(310)
当期純利益 .....	11,886	60,340	56,256	461
その他の剰余金の期首残高 .....	410,844	400,527	460,376	3,774
過年度税効果調整額 .....	—	21,611	—	—
	422,730	482,478	516,632	4,235
利益処分:				
配当金(1株当たり5,000円(\$40.98)) .....	20,000	20,000	20,000	164
役員賞与 .....	185	93	185	1
利益準備金(注記14) .....	2,018	2,009	2,019	17
	22,203	22,102	22,204	182
その他の剰余金の期末残高 .....	¥ 400,527	¥ 460,376	¥ 494,428	\$ 4,053
		円		米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益(注記2) .....	¥ 2,972	¥ 15,085	¥ 14,064	\$ 115

注記参照

## 単体財務諸表の注記

東日本旅客鉄道株式会社  
1999年、2000年および2001年3月期

### 1. 東日本旅客鉄道 株式会社の設立

「日本国有鉄道改革法」(改革法)の規定に従って、1987年4月1日に日本国有鉄道(国鉄)は民営化され、6旅客鉄道会社、貨物鉄道会社および他の数機関(JR各社等)に分割されました。

東日本旅客鉄道株式会社(当社)は、6旅客鉄道会社のうちの1つであり、日本の本州の東半分を営業エリアとしています。当社は70線区、1,709駅、7,538営業キロを経営しています。

国鉄の分割により、国鉄の資産および負債は、JR各社等、新幹線鉄道保有機構に承継され、残余の資産および負債は国鉄清算事業団に残置されました。新幹線2線区で使用される土地と鉄道構築物を除いて、本州の東半分にある国鉄のほとんどの資産は、当社に承継されました。営業エリア内の鉄道事業および関連事業に関する流動負債、退職給与引当金および特定の長期債務は当社に承継されました。

承継価格は、改革法の規定に従って、政府の臨時機関である評価審査会により決定されました。原則として、鉄道事業有形固定資産などの鉄道事業に係る資産は、国鉄の簿価で評価され、投資、関連事業有形固定資産などの非鉄道事業資産は、評価審査会によって決定された価格により評価されました。

東北・上越新幹線の土地および鉄道構築物は、1991年9月30日までは、新幹線鉄道保有機構が所有しており、当社は、関連法令に基づいて新幹線鉄道保有機構によって決定された貸付料で当該土地および鉄道構築物の貸付けを受けていました。1991年10月1日に当社は新幹線鉄道保有機構から総額3,106,970百万円で当該鉄道施設を買い取り、その後、新幹線鉄道保有機構は解散し、その一切の権利および義務は鉄道整備基金に承継されました(注記10参照)。また、1997年10月に鉄道整備基金は船舶整備公団と統合され、運輸施設整備事業団となりました。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の規定に従って、当社は重要な経営上の決定、すなわち、新株の発行、社債の募集、長期借入の実施、代表取締役および監査役の選任、重要な財産の譲渡、定款の変更、利益処分等に関しては、国土交通大臣の認可を得る必要があります。

### 2. 重要な会計方針

#### 財務諸表作成上の基礎

当社は、日本の商法と日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて会計帳簿を作成しています。これらは国際会計基準で求められている会計処理および開示の方法とは異なったものです。また、当社の帳簿は、「鉄道事業法」および関係法令に従っています。

添付されている単体財務諸表は、日本の証券取引法の規定に従って作成された財務諸表を英訳したものです。ここでは、財務諸表の組替えを行っています。この組替えは日本の会計原則と慣行に馴染みのない日本国外の読者の便宜を図ったものです。

ここに示した財務諸表は、日本円で表示しています。読者の便宜を図って、2001年3月期の財務諸表は2001年3月31日の実勢為替レートである1ドル=122円のレートで換算して米ドルでも表示しています。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

#### 貸倒引当金

従来、貸倒引当金は、日本の税法に定める繰入限度額により計上していましたが、2001年3月期から金融商品に係る会計基準を適用し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。この変更による影響額は軽微です。

#### 棚卸資産

棚卸資産は移動平均法に基づく原価法で評価されています。

## 分譲土地建物

分譲土地建物は、個別法に基づく原価法で評価されています。なお、2000年および2001年3月期には、分譲土地建物の評価損として7,601百万円および6,773百万円(56百万ドル)を損益および剰余金計算書のその他の費用のその他に計上しています。

## 有価証券

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。

当社は同会計基準に従い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券を次のとおり区分しました。(1)時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券(「売買目的有価証券」)、(2)満期まで保有する目的の債券(「満期保有目的債券」)、(3)子会社株式および関連会社株式、および(4)上記のいずれにも含まれない有価証券(「その他有価証券」)。

売買目的有価証券については時価で評価されています。時価の変動は当該変動が生じた期間の損益として認識されます。なお、2001年3月期を通じて当社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的債券は償却原価法で評価されています。子会社株式および関連会社株式は持分法ではなく、移動平均法に基づく原価法で評価されています。その他有価証券は移動平均法に基づく原価法で評価されています。

従来、当社は全ての有価証券について総平均法に基づく原価法により評価していました。

これらの変更による影響額は軽微です。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するもの、満期保有目的債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期が到来するものは流動資産のその他の流動資産として、それら以外は投資として表示しています。

## 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額または注記1で述べた承継価格で評価されています。法令に従って特定の鉄道資産の改良工事に関して取得した受取工事負担金は、取得価額から控除されています。減価償却費は、その資産の税法上の耐用年数に基づいて、主に定率法によって計上されています。

構築物のうち取替資産については、当初の取得原価の50%までは減価償却し、以後原状回復費用を費用計上しています。

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に基づき定額法により償却しています。

耐用年数の主な範囲は次のとおりです。

建物.....	3年から50年
構築物.....	3年から60年
車両.....	3年から20年
機械装置.....	3年から20年

## 鉄道共済年金の厚生年金への統合に伴う移換金負担額の処理方法

「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(1996年法律第82号)により、鉄道共済等旧3公社の共済年金が厚生年金に統合され、各共済年金から厚生年金に積立金が移換されました。

鉄道共済年金については積立金が不足していたため、同法により、不足額については、国鉄改革前の期間に係る分は国鉄清算事業団が、国鉄改革後の期間に係る分はJR各社等が、それぞれ事業主としての責任に応じて負担することとされました。

当社の負担額77,566百万円は貸借対照表上、その他の資産のその他に含まれる長期前払費用に計上し、1998年3月期より5年間にわたって均等に分割して費用に計上しています。なお、2001年3月期末の貸借対照表計上額は15,513百万円(127百万ドル)です。

さらに、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(1998年法律第136号)の施行に

より、上記1996年の法律で国鉄清算事業団が負担することとされた額のうち、1987年4月1日にJR各社等に採用された社員に係る部分の2分の1に相当する額をJR各社等が負担することとなりました。

当社の負担額70,475百万円(利子相当額を含む)については、1999年3月3日に一括して支払いを済ませるとともに、同額をその他の費用に含まれる「厚生年金移換金追加負担金」として損益および剰余金計算書に計上しています。

### 退職給付会計

当社の全従業員は、退職手当規程に基づき、一括して退職給与を受け取る資格があります。退職給与の額は、従業員の退職時の勤続年数と基本給によって決定されます。当社は従来、期末における自己都合退職による要支給額の40%を債務として計上していました(2000年3月期までは退職給与引当金と表示していました)。

2001年3月期から、退職給付に係る会計基準の発効に伴い、同基準を適用しています。退職給付に備えるため、2001年3月期末における退職給付債務の見込額に基づいて、2001年3月期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しています。

同基準の適用による会計基準変更時差異483,282百万円(3,961百万ドル)については、2001年3月期より10年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が48,234百万円(395百万ドル)増加し、営業利益および税引前当期純利益は同額減少しています。

なお、外部拠出の年金資産はありません。

### リース取引

所有権が借主に移転しないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき、通常の賃貸借として処理されています。

### 研究開発費

研究開発費等に係る会計基準に基づき、研究開発費は2000年3月期より発生時の費用として処理しています。なお、2000年および2001年3月期の営業費に含まれる研究開発費の額は、それぞれ12,896百万円、13,367百万円(110百万ドル)でした。

### 法人税等

当社は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(財務諸表等規則)の改正により、2000年3月期から税効果会計を適用しています(注記12参照)。

法人税等は、法人税、事業税および住民税により構成されています。

### 1株当たり当期純利益

損益および剰余金計算書に示された1株当たり当期純利益の計算は、各期中の発行済普通株式数に基づき行われています。

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益を減少させるような転換社債等の有価証券が存在しないため、記載していません。

### デリバティブ取引

2001年3月期から、金融商品に係る会計基準の適用により、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

2001年3月期において、当社におけるデリバティブ取引は外貨建債務を対象とするヘッジ目的の通貨スワップ取引のみであり、当該外貨建債務を、スワップレートで換算した円貨額により計上し、通貨スワップに係る損益は認識していません。

### 外貨建取引等会計処理基準

当社は2001年3月期より、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この変更による影響額はありません。

### 3. 現金および 現金同等物

現金および現金同等物は、全ての現金残高および満期が取得日から3ヶ月以内の流動性の高い投資を含んでいます。

### 4. 棚卸資産

棚卸資産は、ルール、材料および貯蔵品により構成されています。

### 5. 分譲土地建物

分譲土地建物は、東京から約90kmにある東大月等における宅地開発に関連して取得した土地およびその開発に要した原価を表しています。

### 6. 子会社・関連会社 への投資

2000年および2001年3月期末の子会社・関連会社への投資等の内訳は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
子会社：			
投資 .....	¥119,565	¥122,386	\$1,003
貸付金 .....	1,128	2,525	21
	120,693	124,911	1,024
関連会社：			
投資 .....	32,002	32,417	266
	¥152,695	¥157,328	\$1,290

### 7. 有価証券の 時価情報

注記2に記載のとおり、当社は2001年3月期より金融商品に係る会計基準を適用しました。

2001年3月期末の子会社株式および関連会社株式で時価のあるものの貸借対照表計上額および時価は、それぞれ12,334百万円(101百万ドル)、192,430百万円(1,577百万ドル)でした。

2001年3月期末の未実現利益は、主に関連会社である日本テレコム(株)の株式によるものです。

2001年3月期末における時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額等は次のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2001	2001
簿価 .....	¥148,919	\$1,221
時価 .....	98,595	808
評価差額金相当額 .....	(29,305)	(240)
繰延税金資産相当額 .....	21,019	173

なお、金融商品に係る会計基準に基づいて、2002年3月期より、時価のあるその他有価証券は時価で評価されます。未実現損益は、税効果を控除した後、資本の部に独立の項目として記載されます。

2000年3月期末の有価証券に係る時価情報は、連結財務諸表の注記事項として記載しています。

## 8. 有形固定資産

2000年および2001年3月期末の有形固定資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
建物.....	¥ 1,042,940	¥ 1,071,009	\$ 8,779
構築物.....	4,694,983	4,700,382	38,528
機械装置および車両.....	1,943,006	1,973,666	16,178
土地.....	2,238,579	2,216,593	18,169
建設仮勘定.....	148,293	103,806	851
その他.....	69,749	66,028	540
	10,137,550	10,131,484	83,045
減価償却累計額.....	4,261,149	4,411,893	36,163
有形固定資産(純額).....	¥ 5,876,401	¥ 5,719,591	\$46,882

なお、2000年および2001年3月期の減価償却費(無形固定資産に係るものを含む)の額はそれぞれ271,298百万円および270,543百万円(2,218百万ドル)でした。

なお、2000年9月中間期より証券取引法および関連法令に基づき、中間連結財務諸表を開示しています。これに伴い、上記の表において従来の「車両」および「機械装置および器具備品」の開示区分を「機械装置および車両」および「その他」に変更しています。

9. 社債および  
長期借入金

2000年および2001年3月期末における社債および長期借入金は、次のとおり要約されます。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
政府保証付債券			
発行：1991年			
利率：6.50%			
償還期限：2001年.....	¥ 47,010	¥ —	\$ —
非政府保証の社債			
発行：1992年～2001年			
利率：1.70%～5.55%			
償還期限：2004年～2021年.....	640,000	730,000	5,983
主に銀行・生損保からの無担保借入			
中心利率：1.75%～3.75%			
償還期限：2001年～2021年.....	1,383,689	1,327,316	10,880
ユーロ・米ドル債			
利率：7.25%			
償還期限：2006年.....	87,960	87,960	721
	2,158,659	2,145,276	17,584
1年以内返済予定額.....	164,373	201,340	1,650
	¥1,994,286	¥1,943,936	\$15,934

上表における発行年および償還期限は暦年表示です。

上記の保証付債務は、日本政府によって保証されているものです。全ての債券は一般担保付です。すなわち、債券保有者は、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の規定に従って元本と利子の支払いを優先的に受ける権利を持っています。

利率7.25%、発行額800百万ドルのユーロ・米ドル債は、1996年10月に発行され、銀行とのスワップ契約によりヘッジされています。



2001年3月期末における社債および長期借入金の各3月期の償還予定額は、次のとおりです。

各3月期	百万円	百万米ドル
2002年	¥201,340	\$1,650
2003年	315,637	2,587
2004年	278,169	2,280
2005年	204,769	1,678
2006年	165,610	1,357
2007年およびそれ以降	979,751	8,032

## 10. 鉄道施設購入 長期未払金

1991年10月、当社は新幹線鉄道保有機構より東北・上越新幹線に係る鉄道施設を2051年9月までの元利均等半年賦払いにより、総額3,106,970百万円で買い取りました。また、1997年3月の秋田新幹線に係る鉄道施設の取得に伴い、2022年3月までの元利均等半年賦払いの日本鉄道建設公団への債務が27,946百万円発生しました。

2000年および2001年3月期末の鉄道施設購入長期未払金の内訳は、次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
東北・上越新幹線取得に伴う債務：			
現行適用利率約4.89%の2017年まで			
半年賦で返済する額	¥1,589,156	¥1,502,249	\$12,314
適用利率6.35%の2017年まで			
半年賦で返済する額	524,395	506,536	4,152
適用利率6.55%の2051年まで			
半年賦で返済する額	360,852	359,950	2,950
	2,474,403	2,368,735	19,416
秋田新幹線取得に伴う債務：			
現行適用利率約0.04%の			
2022年まで半年賦で返済する額	24,620	23,506	192
	2,499,023	2,392,241	19,608
1年以内返済予定額：			
東北・上越新幹線取得に伴う債務	105,735	108,950	893
秋田新幹線取得に伴う債務	1,116	1,108	9
	106,851	110,058	902
	¥2,392,172	¥2,282,183	\$18,706

上表における償還期限は暦年表示です。

2001年3月期末における鉄道施設購入長期未払金の各3月期の償還予定額は、次のとおりです。

各3月期	百万円	百万米ドル
2002年	¥110,058	\$902
2003年	88,342	724
2004年	92,925	762
2005年	97,756	801
2006年	102,851	843
2007年およびそれ以降	1,900,309	15,576

## 11. 消費税

日本の消費税は、日本国内における財とサービスの売上高に5%の率を乗じる間接税です。未払消費税等は、顧客から預った消費税と購入に対して支払った消費税との差額を表示しています。

## 12. 法人税等

財務諸表等規則の改正により、当社は2000年3月期から税効果会計を適用しています。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、2000年3月期における当期純利益は22,349百万円、その他の剰余金の2000年3月期末残高は43,960百万円多く計上されています。

2000年および2001年3月期末における繰延税金資産の主な発生原因は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2000	2001	2001
繰延税金資産：			
賞与引当金損金算入限度超過額 .....	¥ 9,488	¥ 14,087	\$115
未払事業税 .....	5,028	4,042	33
退職給付(給与)引当金損金算入限度超過額 .....	38,619	69,864	573
その他 .....	5,974	12,789	105
	59,109	100,782	826
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金 .....	(13,645)	(17,308)	(142)
その他 .....	(1,504)	(1,599)	(13)
	(15,149)	(18,907)	(155)
繰延税金資産の純額 .....	¥ 43,960	¥ 81,875	\$671

法人税等は、法人税、事業税および住民税により構成されています。税引前当期純利益に対する法定実効税率は、1999年3月期より法人税率等が引き下げられたことにより、1999年3月期は約47%、2000年および2001年3月期は約42%となりました。2001年3月期の税効果会計適用後の法人税等の負担率は約42%でした。

## 13. 偶発債務

当社は、(1)債務履行引受契約(デット・アサンプション)に基づき銀行に譲渡した当社発行の政府保証債券に係る原債務、(2)ユーロ・米ドル建普通社債(利率6.625%)について銀行と締結した通貨スワップ契約に係る原債務について偶発債務を負っています。2001年3月期末における当社の債務履行引受契約および通貨スワップ契約に係る偶発債務の額は、それぞれ62,048百万円(509百万ドル)、および600百万ドルでした。

---

#### 14. 株主資本

日本の商法では、資本金の25%の額に達するまで、毎決算期に配当金および役員賞与として支出する金額の10%以上を利益準備金として積み立てなくてはなりません。利益準備金は配当金の原資にはできませんが、株主総会の決議による欠損填補および取締役会の決議による資本金繰入れに充当することはできます。

---

#### 15. リース取引

通常の賃貸借として処理されるファイナンス・リースによる支払リース料は、2000年および2001年3月期はそれぞれ18,332百万円、19,424百万円(159百万ドル)でした。当該リース取引にかかる未経過リース料の2001年3月期末残高相当額は支払利子込みで、85,969百万円(705百万ドル)、うち1年以内支払分は19,997百万円(164百万ドル)でした。

---

#### 16. デリバティブ取引に関する情報

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

当社のデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、関係する社内規程に従い、取締役会の決議を経て、実行されています。

---

#### 17. 後発事象

2001年6月の定時株主総会で、(1)1株当たり2,500円(20ドル)、総額10,000百万円(82百万ドル)の期末現金配当の実施、(2)175百万円(1百万ドル)の役員賞与の支払い、(3)1,017百万円(8百万ドル)の利益準備金の積立てが承認されました。

## 単体財務諸表に対する監査報告書（訳）

東日本旅客鉄道株式会社取締役会 御中

当監査法人は、日本円で表示されている東日本旅客鉄道株式会社（日本法人）の2000年3月31日および2001年3月31日現在の貸借対照表、ならびに2001年3月31日に終了した3年間の各事業年度の損益および剰余金計算書について監査を行った。当該監査は日本における一般に公正妥当と認められる監査の基準に従っており、当監査法人が必要と認めた会計記録の検証およびその他の監査手続を含んでいる。

監査の結果、上記の財務諸表は東日本旅客鉄道株式会社の2000年3月31日および2001年3月31日現在の財政状態ならびに前記3事業年度の経営成績を適正に表示しており、また次に記載する事項を除いて、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠し、それらを継続的に適用しているものと認める。

注記2に記載のとおり、2001年3月期において、東日本旅客鉄道株式会社は、(a) 金融商品、退職給付および外貨建取引に係る新しい日本の会計基準を2001年3月期より、(b) 法人税等および研究開発費に係る新しい日本の会計基準を2000年3月期より採用している。当監査法人はこれらの変更に同意する。

また、米ドルに換算された財務諸表は、注記2で説明されている基準に基づいて計算されている。

朝日監査法人

日本 東京  
2001年6月27日

### 会計原則および監査基準に係る記載

この記載は、財務諸表の利用者に対し、会計原則、監査基準およびそれらの実際の適用は国によって異なる場合があり、当監査法人が監査意見を表明した財政状態および経営成績に重大な影響を与える可能性があることについて注意を促すものである。添付の財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、監査の基準およびそれらの実際の適用は日本において一般に公正妥当と認められたものである。したがって、添付の財務諸表および上記の監査報告書は日本の会計原則、監査基準およびそれらの実際の適用に通じた利用者のためのものである。

本頁は便宜的に日本語に翻訳されたものであり、本冊子に掲載された日本語版単体財務諸表に対する監査報告書ではありません。英文版アニュアルレポートと対照してお読みくださいますよう、お願いいたします。